

財政のあらまし

令和7年度（Ⅱ）

横浜市

横浜市報定期第 217 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和6年度決算及び令和7年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 令和6年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 歳入歳出決算規模と実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計公債費の推移	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 令和7年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

※各項目で単位未満の端数が生じているものは「0」表記としています。

※毎年度必要な整理も行っています。

1 令和6年度決算のあらまし

令和6年度一般会計の決算は、歳入決算額が2兆331億45百万円、歳出決算額が2兆92億87百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、124億88百万円となりました。

歳入面では、法人市民税及び固定資産税の増収などにより、市税収入は前年度と比べ、増収となりました。市税収納率は、99.3%となりました。

歳出面では、「横浜市中期計画 2022～2025」の基本戦略に掲げた「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、基本戦略を構成する5つの視点を重視するとともに、データに基づく企画立案等により、各種施策の推進に取り組みました。また、昨年度に引き続き、電力・ガス・食料品等の価格高騰対策等、喫緊の課題に対しても適時適切な対応を行いました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆8,785億50百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計3.8%の増、特別会計0.2%の増、公営企業会計0.9%の増となっています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	2兆331億45百万円	3.9%	2兆92億87百万円	3.8%
特 別 会 計	1兆3,322億86百万円	0.4%	1兆2,939億86百万円	0.2%
公 営 企 業 会 計	4,802億99百万円	0.6%	5,752億77百万円	0.9%
総 計	3兆8,457億30百万円	2.3%	3兆8,785億50百万円	2.1%

【一般会計】

令和6年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、市税について、個人市民税は定額減税による減などにより減収、法人市民税は企業収益の増により増収、固定資産税は土地の地価上昇及び家屋の新増築による増などにより増収となり、市税全体では前年度と比べ、74億4百万円増（対前年度比0.8%増）の8,937億8百万円となりました。市債発行額は、951億79百万円となりました。

歳出決算額については、令和6年能登半島地震を受けた地震防災対策強化パッケージを推進するとともに、「中期計画」の折り返し年度として、基本戦略に掲げた「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、市独自の出産費用助成など子育て世代への直接支援をはじめ、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた取組、総合的ながん対策、地域交通の維持・充実、「公園のまちヨコハマ」の推進に向けた取組などを着実に進めました。また、昨年度に引き続き、物価高騰の影響を受ける児童福祉施設・社会福祉施設等への光熱費等及び食材費の高騰に対する支援や、国制度に基づく低所得世帯等に対する給付金の給付を行いました。

（2）一般会計の決算状況

（単位：千円）

区 分	R6年度 (A)	R5年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	2,101,345,675	2,043,211,361	58,134,314
歳 入 決 算 額	2,033,144,792	1,956,765,309	76,379,483
歳 出 決 算 額	2,009,286,953	1,935,878,866	73,408,087
歳入歳出差引残額①	23,857,839	20,886,443	2,971,396
翌年度への繰越額	71,464,356	67,908,449	3,555,907
未収入特定財源	60,094,181	54,465,548	5,628,633
翌年度へ繰り越すべき財源②	11,370,175	13,442,901	△ 2,072,726
実質収支額（①－②）	12,487,664	7,443,541	5,044,122
うち財政調整基金編入額	6,243,832	3,721,771	2,522,061

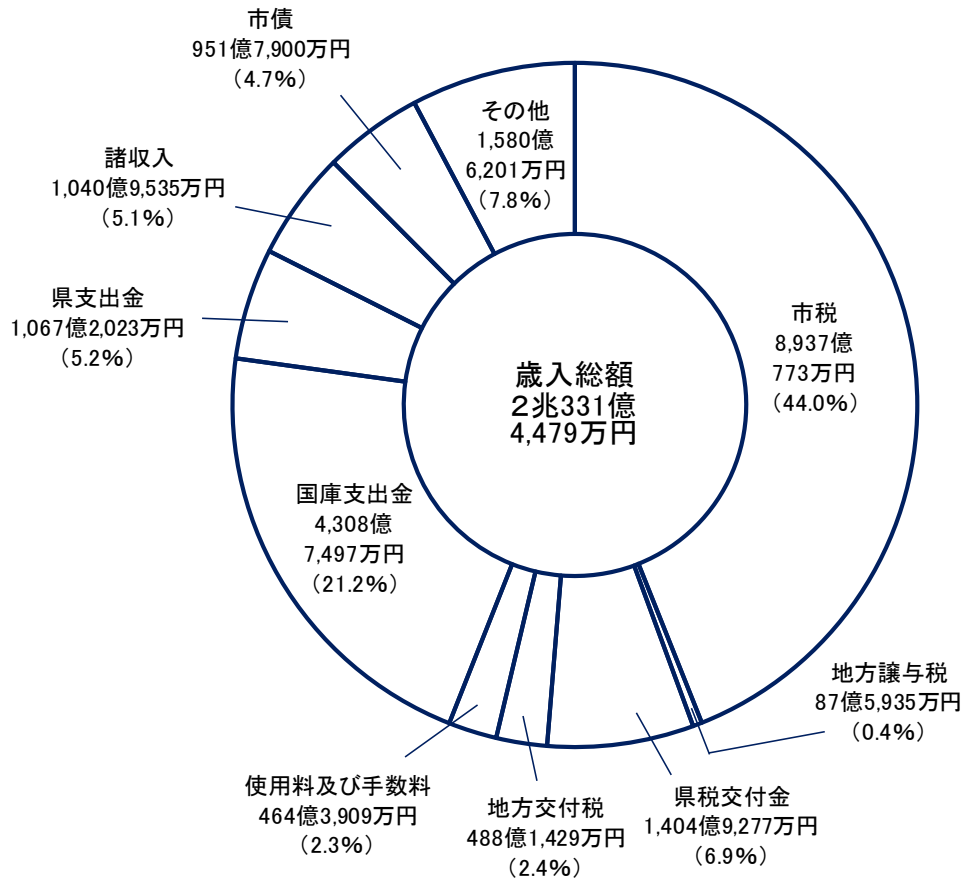
< 未収入特定財源 >

事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

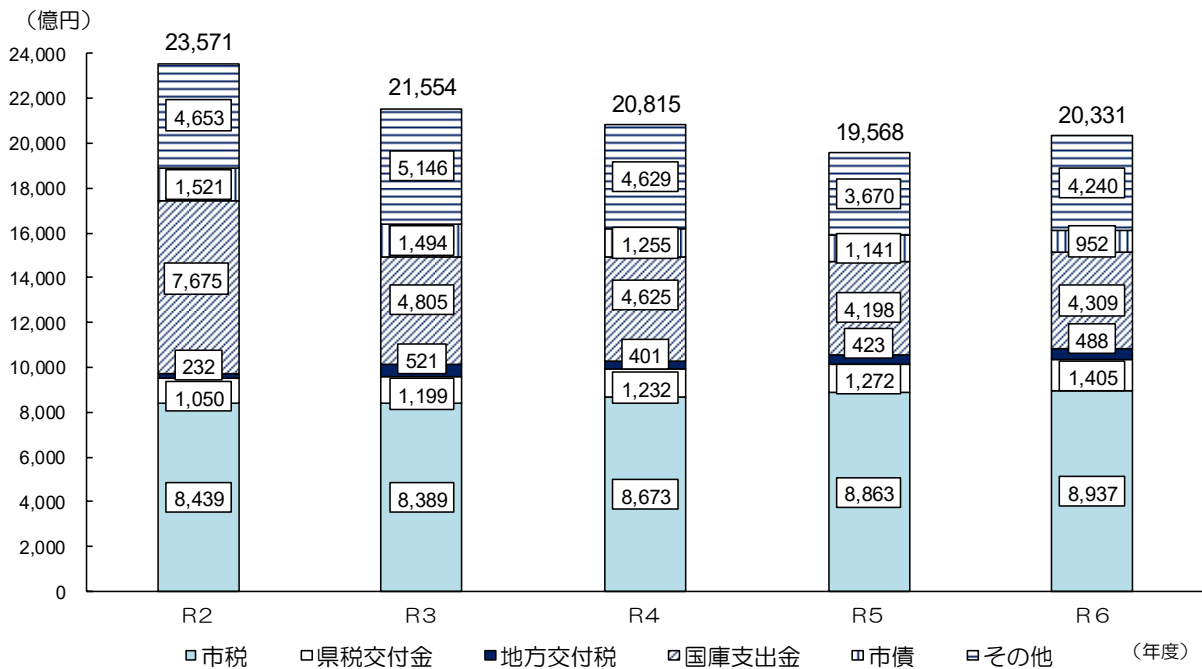
< 財政調整基金 >

経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

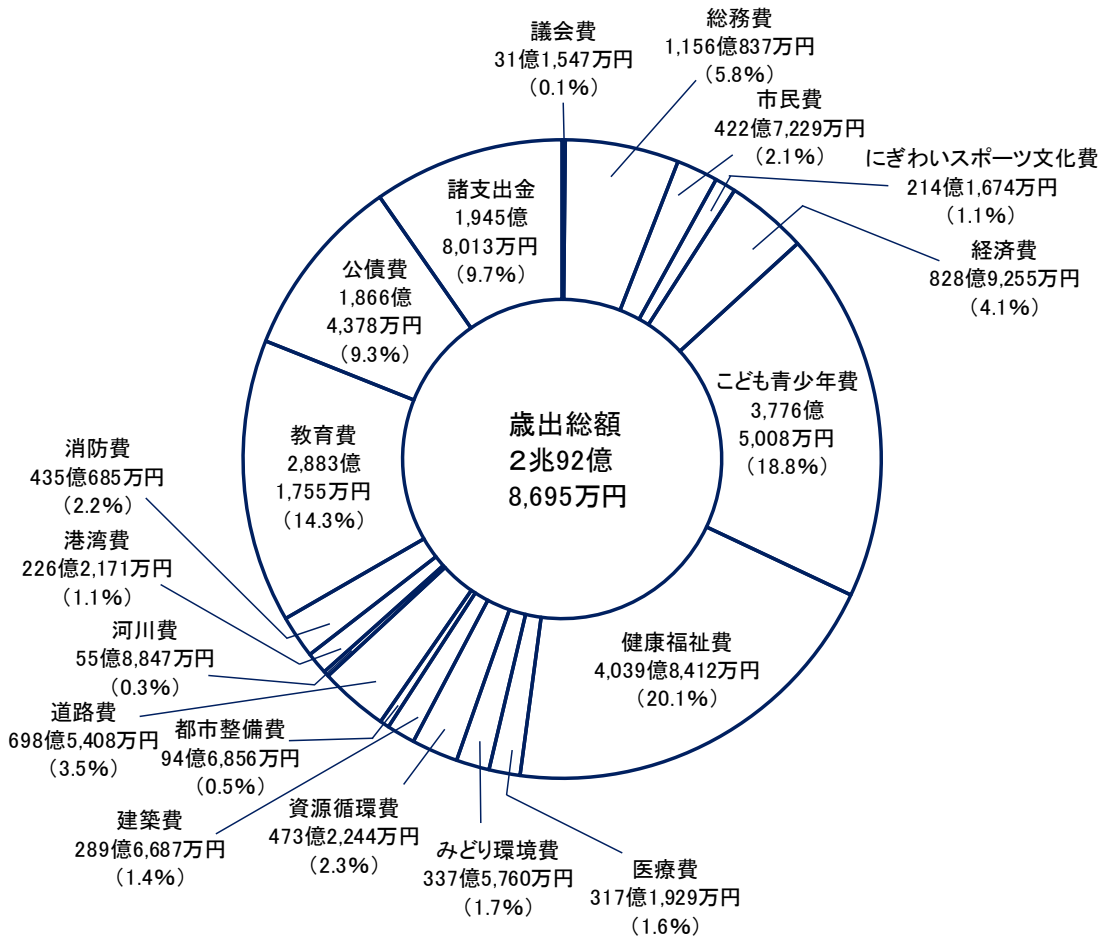
(3) 一般会計の歳入決算



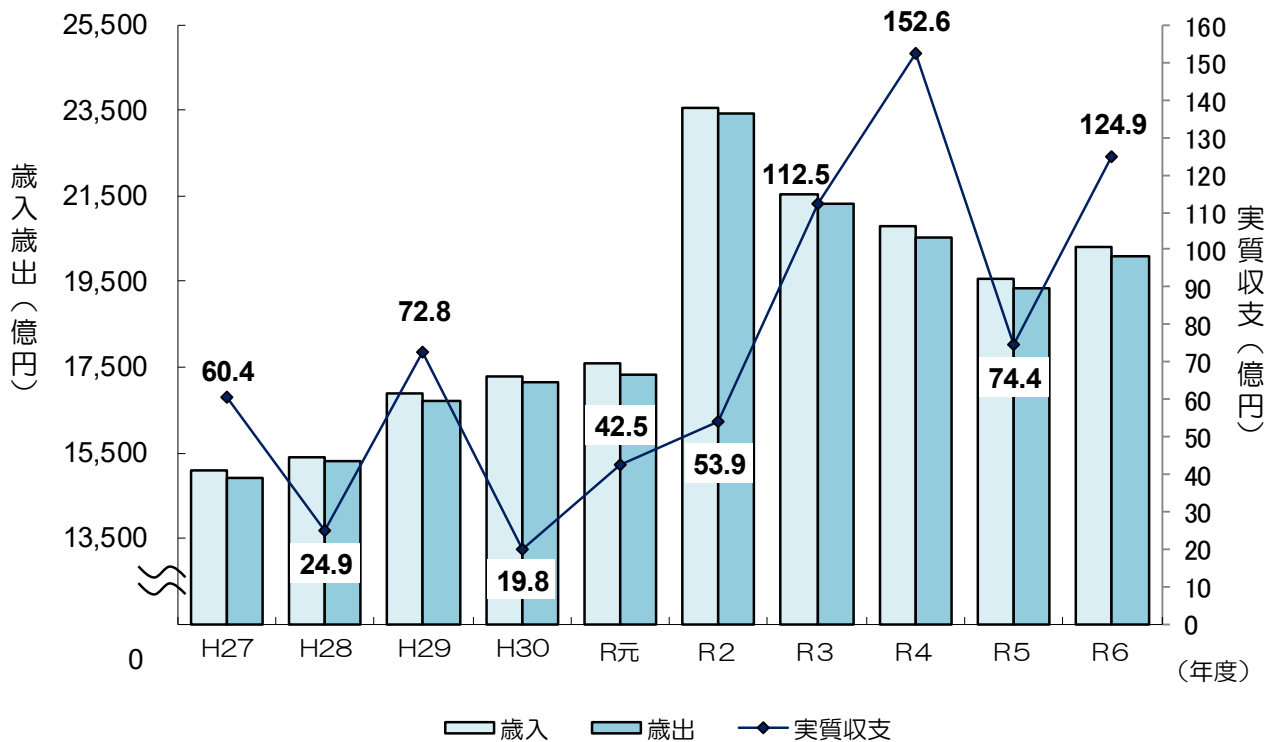
(4) 一般会計歳入決算の推移



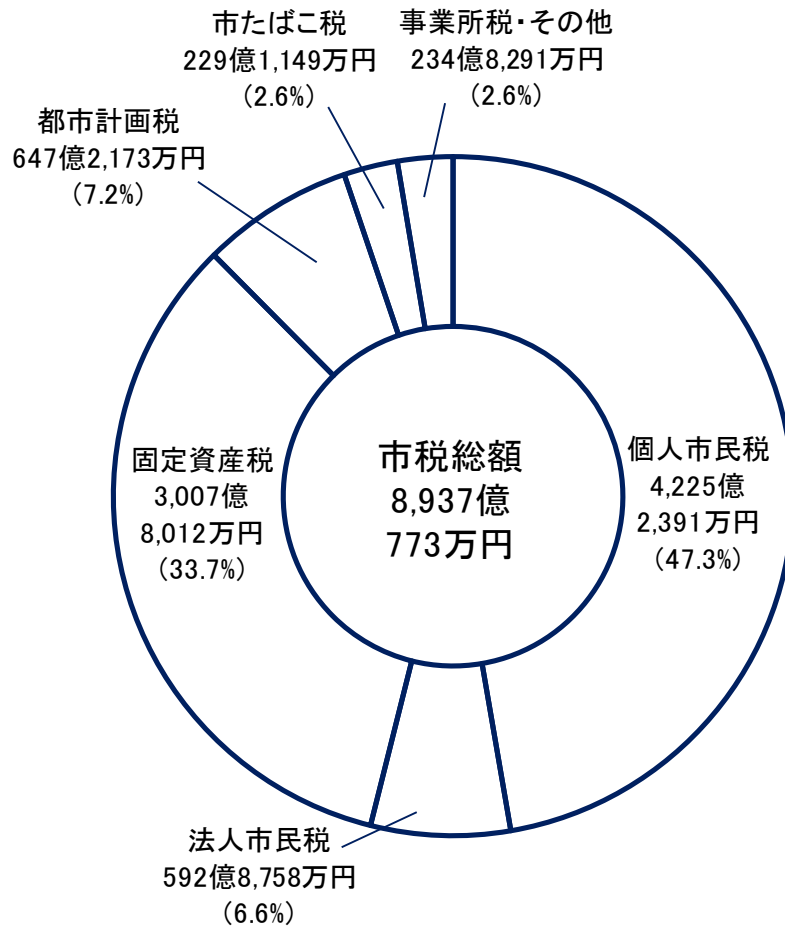
(5) 一般会計の歳出決算



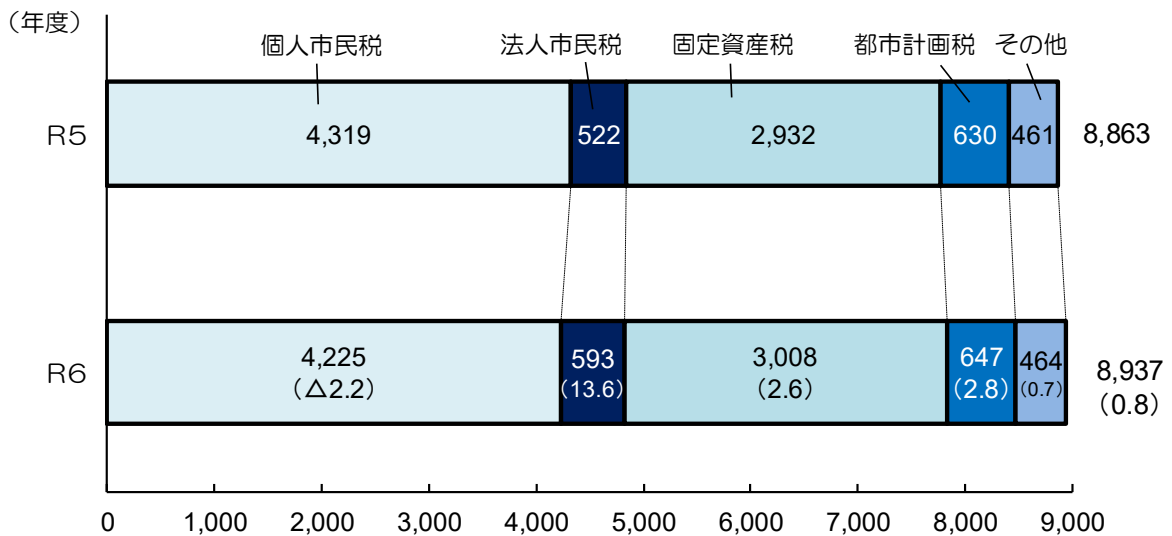
(6) 歳入歳出決算規模と実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



※ () は、前年度対比の伸び率 (%) です。

(億円)

(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

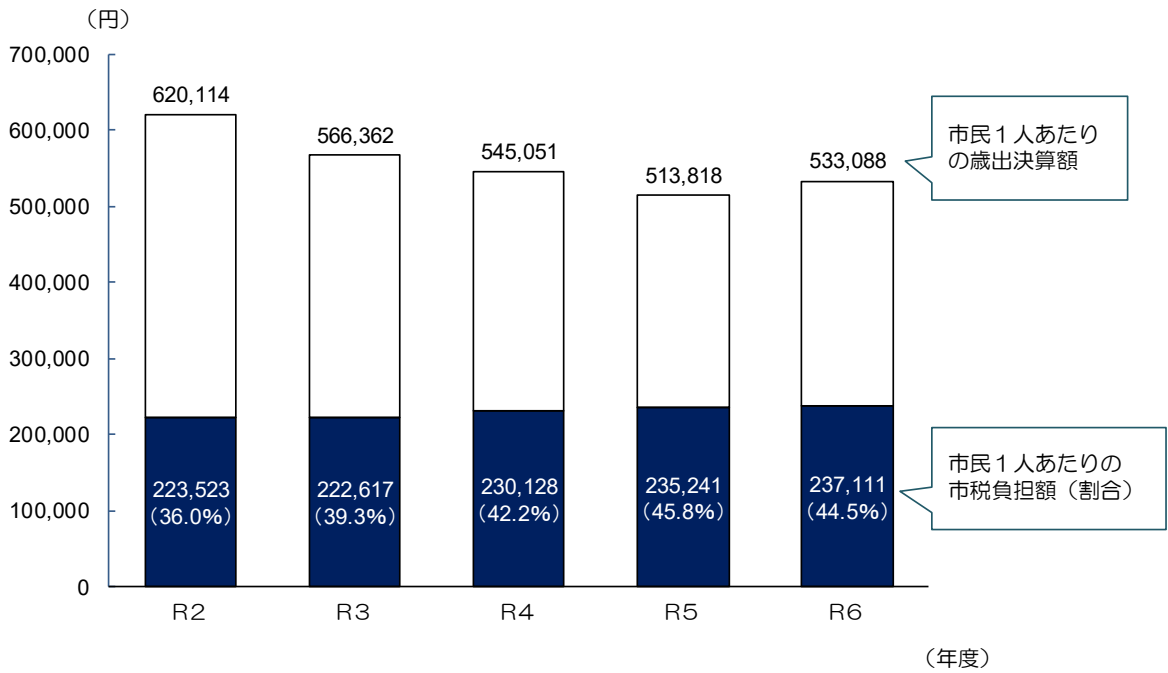
社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源503億4百万円が交付され、下記の経費に充てられています。

<社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費> (消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

(単位：百万円)

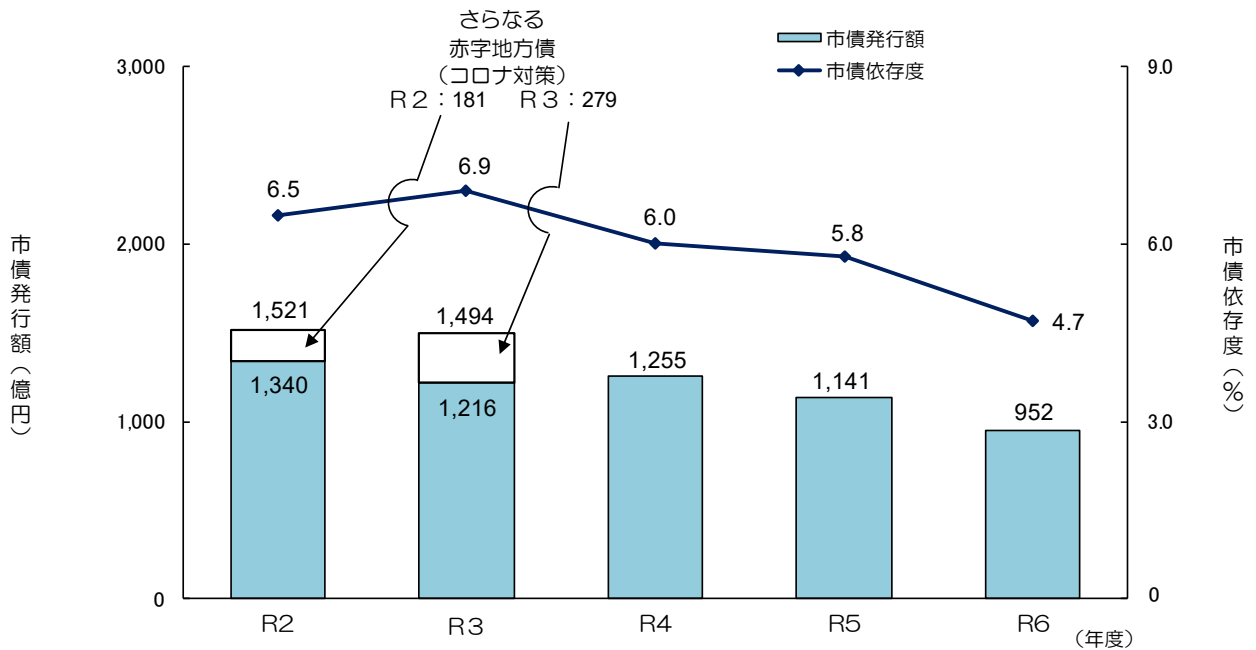
分野	主な事業	R6年度決算		H25年度決算	
			市費		市費
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 等 	137,545	101,038	97,677	77,131
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費 ・児童手当支給事業 等 	341,757	131,842	172,946	76,777
介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業費会計繰出金 ・敬老特別乗車証交付事業 等 	67,769	61,844	46,552	44,051
障害	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等 	124,545	58,447	69,857	36,071
生活援護	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費 等 	174,055	72,122	126,832	30,856
合計		845,671	425,293	513,864	264,886

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



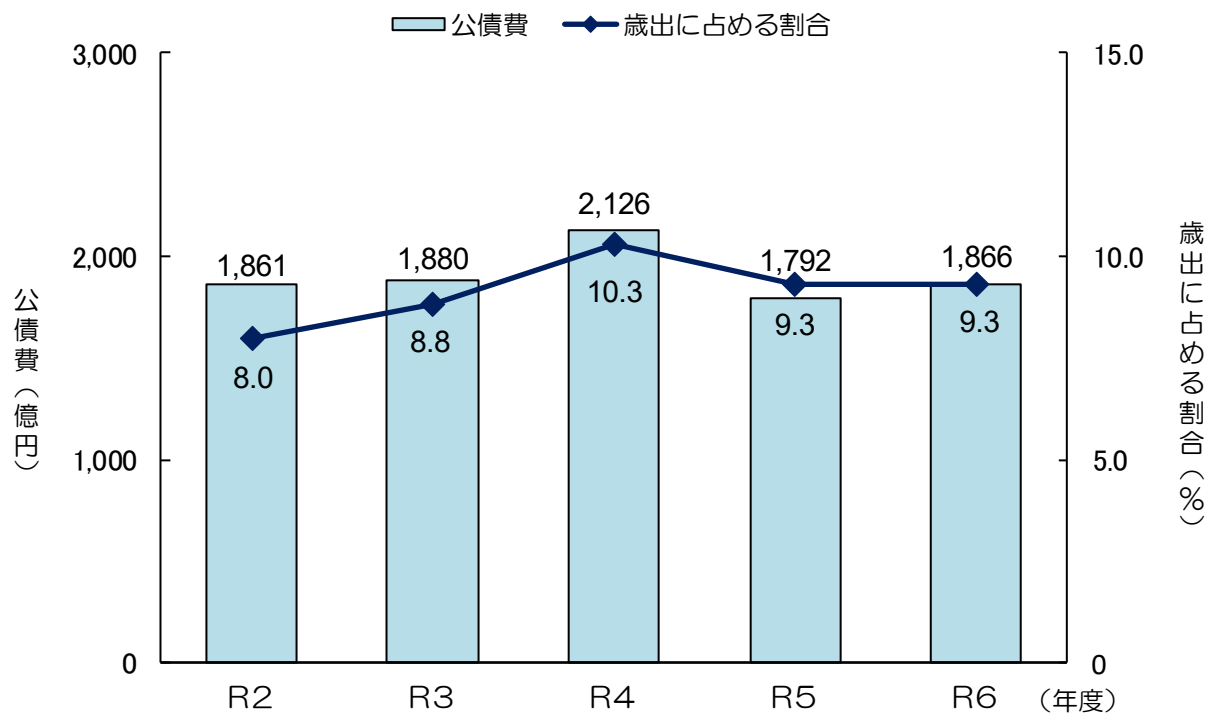
※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。
 ※ 令和2年国勢調査人口等基本集計結果（確定値）の公表に伴い、令和2年度の金額を算出し直しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

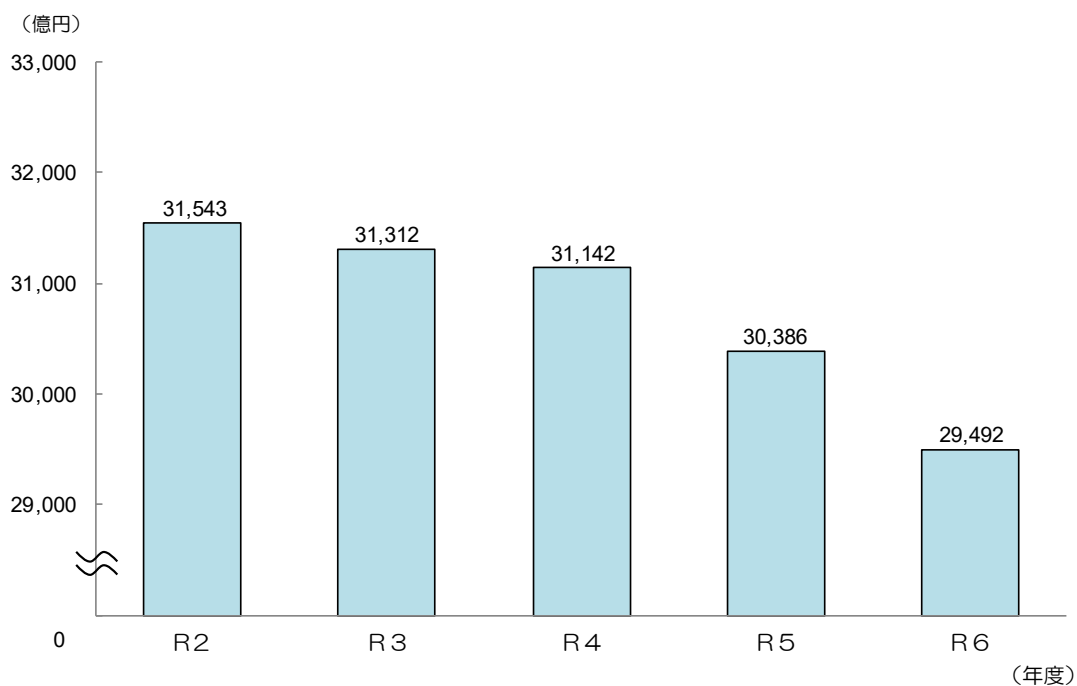


※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

(12) 一般会計公債費の推移



(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（16会計）の令和6年度決算は、歳入が1兆3,323億円（予算現額に対する割合99.4%）、歳出が1兆2,940億円（同96.5%）となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「横浜市下水道事業中期経営計画2022」に掲げた浸水対策、地震対策、施設の老朽化対策を計画的に行うとともに、高度処理等による更なる水質改善、下水道資源・エネルギーの有効利用、下水道施設の脱炭素化を進めました。経常損益は、受贈財産評価額等の整理を伴う一般会計からの繰入金の減少や人件費の増加があったものの、下水道使用料の増加や企業債利息等の減少などにより、38億円の黒字となりました。

埋立事業については、南本牧地区において道路整備工事等の基盤整備を行いました。経常損益及び純損益は、企業債利息等の負担により、2.6億円の赤字となりました。

水道事業については、使用水量全体は減少したものの、主に事業用の使用水量が増加したため、料金収入はほぼ前年度並みの768億円となりました。労務単価の上昇などの影響により修繕費等が増加しましたが、安定給水を確保しつつ業務の見直しにより経費削減に努め、純損益は71億円の黒字となりました。

工業用水道事業については、料金収入はほぼ前年度並みの27.7億円となり、純損益は5.7億円の黒字となりました。

自動車事業については、前年度と比べ乗車料収入や広告料収入が増加し、費用面では車両修繕費や減価償却費等が増加しました。収入の増加が費用の増加を上回り、収支は一定程度改善したものの、6億円の経常赤字となりました。令和6年度の主な取組として、「みなとぶらりチケット」の適用エリア拡大等のリニューアルを実施したほか、連節バス「ベイサイドブルー」及び109系統特急において完全キャッシュレスバスの実証運行を開始しました。

高速鉄道事業については、前年度と比べ乗車料収入が大きく増加し、費用面では人件費や減価償却費等が増加しました。収入の増加が費用の増加を上回り、53億円の経常黒字となりました。令和6年度の主な取組として、クレジットカード等のタッチ決済を導入したほか、グリーンラインでは4編成を6両化し、令和4年度から取り組んできた全17編成中10編成の6両化が完了しました。

病院事業については、全体の経常収支は13.3億円の赤字となりました。

市民病院では、入院・外来の診療単価が向上したものの、賃金水準や物価上昇に伴う給与費や委託料、修繕費等の増加により、経常収支は15.1億円の赤字となりました。

脳卒中・神経脊椎センターでは、入院・外来の診療単価の向上や手術件数の増等により増収となったものの、賃金水準や物価上昇等の影響により、給与費や材料費等が増加し、経常収支は3.3億円の赤字となりました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			繰入額②	②/①		
国民健康保険事業費	315,399,803	326,934,036	28,560,928	8.7	310,481,562	16,452,474
介護保険事業費	350,410,606	352,548,070	50,851,269	14.4	344,711,290	7,836,780
後期高齢者医療事業費	103,265,629	102,422,070	43,179,984	42.2	101,952,003	470,067
港湾整備事業費	33,389,015	30,947,583	275,773	0.9	21,141,623	9,805,960
中央卸売市場費	4,162,807	4,473,273	118,362	2.6	3,523,780	949,493
中央と畜場費	3,632,261	3,740,937	2,455,982	65.7	3,556,339	184,598
母子父子寡婦福祉資金	262,575	817,258	29,035	3.6	175,645	641,614
勤労者福祉共済事業費	542,443	617,330	20,200	3.3	508,650	108,679
公害被害者救済事業費	34,026	42,168	9,911	23.5	21,753	20,415
市街地開発事業費	38,219,891	22,284,805	3,907,144	17.5	22,255,574	29,231
自動車駐車場事業費	259,428	293,986	115,253	39.2	177,741	116,245
新墓園事業費	2,558,822	1,798,345	—	—	1,798,067	279
風力発電事業費	95,096	168,718	—	—	36,309	132,410
みどり保全創造事業費	11,867,986	10,607,048	3,365,005	31.7	9,957,048	650,000
公共事業用地費	3,395,664	3,557,427	535,388	15.0	2,655,135	902,292
市債金	473,015,268	471,033,237	186,643,778	39.6	471,033,237	—
合計	1,340,511,319	1,332,286,292	320,068,012	24.0	1,293,985,754	38,300,538

(15) 公営企業会計の決算状況

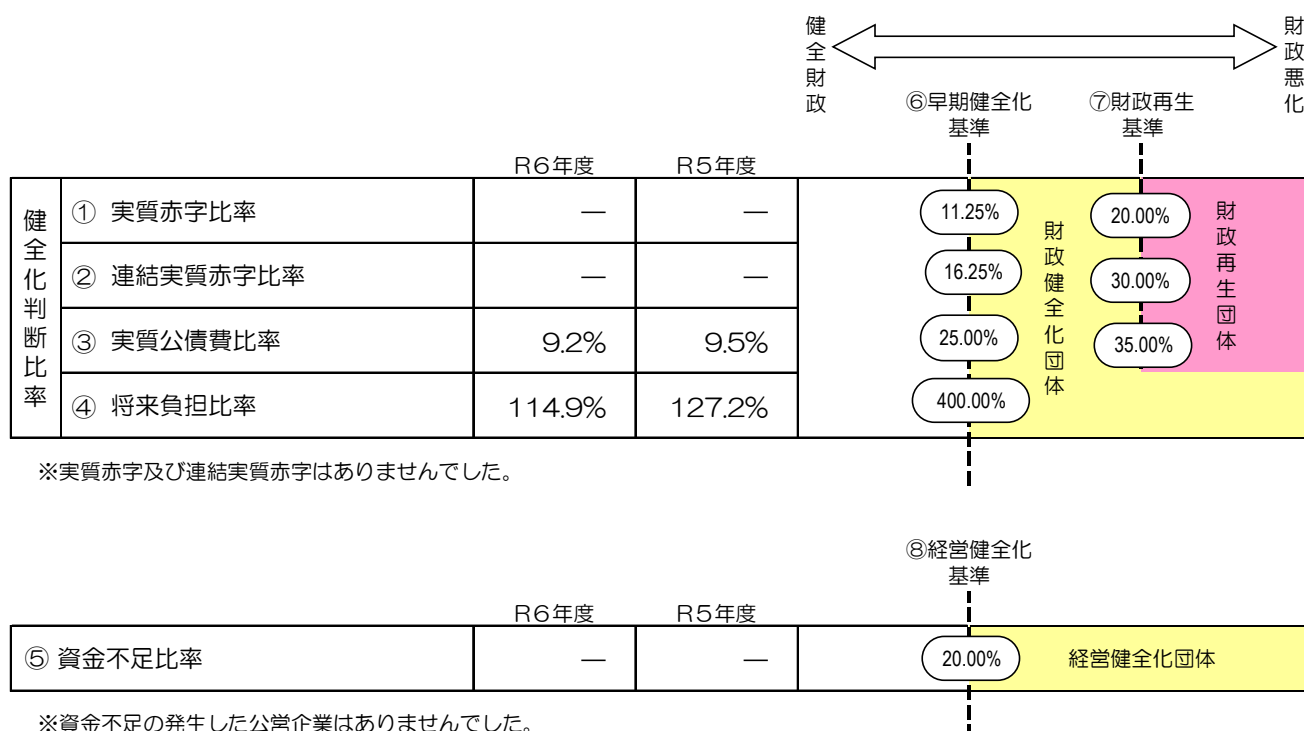
(単位：千円)

会計区分	収益的収支			資本的収支			一般会計繰入額 (参考)
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	
下水道事業	127,842,691	120,359,130	7,483,561	66,951,367	125,526,025	△ 58,574,658	35,394,118
埋立事業	74,216	336,981	△ 262,765	5,840,064	14,901,510	△ 9,061,446	—
水道事業	93,962,979	83,076,284	10,886,695	28,514,899	57,883,436	△ 29,368,537	3,626,844
工業用水道事業	3,047,334	2,256,701	790,633	1,026,900	2,959,323	△ 1,932,423	1,100
自動車事業	21,241,444	21,832,313	△ 590,869	2,295,659	897,424	1,398,235	6,056,358
高速鉄道事業	51,409,854	44,849,802	6,560,052	29,911,767	46,809,601	△ 16,897,835	8,960,961
病院事業	42,708,460	45,927,563	△ 3,219,102	5,470,978	7,661,072	△ 2,190,094	7,472,689
合計	340,286,979	318,638,774	21,648,204	140,011,634	256,638,391	△ 116,626,757	61,512,070

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。令和6年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率



<用語解説>

- ① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ④ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ⑤ 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
- ⑥ 早期健全化基準 ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- ⑦ 財政再生基準 ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- ⑧ 経営健全化基準 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組みなければなりません。

2 令和7年度上半期の予算執行状況

一般会計は、上半期現計予算額が1兆9,849億74百万円となっています。前年度からの繰越事業費527億65百万円を加えた上半期予算現額は、2兆377億39百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費200億64百万円を加えた1兆3,849億62百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費452億72百万円を加えた6,840億18百万円となっています。

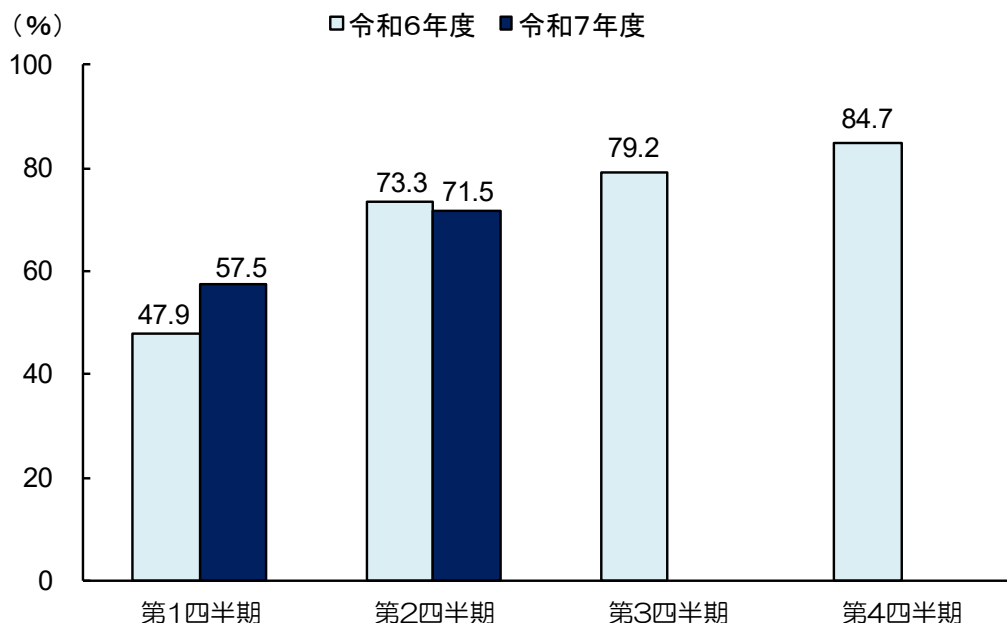
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は、71.5%（前年度73.3%）となっています。

（1）各会計の予算補正状況

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算 額	5 月 補 正 額	9 月 補 正 額	上 半 期 現 計 予 算 額	前年度からの 繰 越 事 業 費	上 半 期 予 算 現 額
一 般 会 計	1,984,407,988	—	565,989	1,984,973,977	52,765,272	2,037,739,249
特 別 会 計	1,364,897,508	—	—	1,364,897,508	20,064,483	1,384,961,991
公 営 企 業 会 計	638,745,896	—	—	638,745,896	45,271,890	684,017,786
総 計	3,988,051,392	—	565,989	3,988,617,381	118,101,645	4,106,719,026

（2）公共事業の執行状況（全会計）



※ 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が8,728億52百万円で、予算現額に対する収入割合は、42.8%となり、昨年度同時期の割合を1.4ポイント上回りました。また、支出済額は7,801億42百万円で、予算現額に対する支出割合は38.3%となり、昨年度同時期の割合を0.3ポイント下回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が3,941億66百万円で、予算現額に対する収入割合は28.5%となり、昨年度同時期の割合を0.5ポイント上回りました。また、支出済額は5,419億14百万円で、予算現額に対する支出割合は39.1%となり、昨年度同時期の割合を3.3ポイント上回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	2,037,739,249	872,851,826	42.8%	780,142,387	38.3%
特別会計	1,384,961,991	394,166,016	28.5%	541,914,394	39.1%
国民健康保険事業費	307,420,211	117,484,280	38.2%	121,546,396	39.5%
介護保険事業費	342,220,874	135,487,530	39.6%	143,455,448	41.9%
後期高齢者医療事業費	105,467,250	23,835,281	22.6%	40,677,630	38.6%
港湾整備事業費	41,080,467	8,181,202	19.9%	4,035,983	9.8%
中央卸売市場費	6,343,092	2,017,596	31.8%	2,763,969	43.6%
中央と畜場費	5,072,428	355,431	7.0%	1,818,839	35.9%
母子父子寡婦福祉資金	320,099	177,560	55.5%	106,668	33.3%
勤労者福祉共済事業費	547,821	195,684	35.7%	235,256	42.9%
公害被害者救済事業費	34,161	2,213	6.5%	9,713	28.4%
市街地開発事業費	55,840,881	35,628	0.1%	4,525,555	8.1%
自動車駐車場事業費	221,980	—	0.0%	33,024	14.9%
新墓園事業費	2,550,170	33,644	1.3%	309,878	12.2%
風力発電事業費	97,146	149,925	154.3%	10,110	10.4%
みどり保全創造事業費	13,614,872	655,222	4.8%	1,750,255	12.9%
公共事業用地費	2,452,590	1,302,802	53.1%	38,469	1.6%
市債金	501,677,949	104,252,019	20.8%	220,597,201	44.0%
計	3,422,701,240	1,267,017,842	37.0%	1,322,056,780	38.6%

【公営企業会計】

公営企業会計の令和7年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「快適で安全・安心な市民生活の確保」を図るため、浸水被害の解消に向けた雨水幹線の整備や、地震災害の被害を最小化するため下水道施設の耐震化等を行うとともに、下水道施設の老朽化対策として、下水道施設や設備の再整備・再構築を行いました。

また、良好な水環境を創出するため公共用水域の水質改善等を行い、循環型社会貢献のため下水汚泥の燃料化等の有効活用を行っています。

埋立事業については、未処分土地の整理を進めるとともに、南本牧地区の基盤整備に係る工事等を行っています。

水道事業については、料金収入は前年度並みを見込んでいるものの、物価上昇等の影響により、依然、事業環境は厳しい状況です。西谷浄水場の再整備や管路の更新・耐震化を進めるため、引き続き、経費節減等の経営努力に努めています。

工業用水道事業については、契約水量は減少しましたが、使用水量等の増加により料金収入は前年度並みを見込んでいます。引き続き、安定給水を確保するため、工法の工夫によるコスト縮減を図りながら施設の更新・耐震化を進めています。

自動車事業については、経年により更新時期を迎えた大型バス40両を更新しました。また、人気アーティストによる大規模コンサートと連携し、特別デザインの「みなとぶらりチケット」の販売やメンバーによるバスの降車案内放送等の企画を実施しました。さらに、他の民間バス会社とともにグッズ販売会に参加し、備品や部品などの販売を通じて増収に努めました。

高速鉄道事業については、ブルーラインで環境価値（非化石証書）の活用を開始し、令和5年度から導入しているグリーンラインと合わせて、市営地下鉄全線でCO₂フリーの電力による運行を実現しました。また、日吉本町駅にベビーケアスペースを設置し、子育て世代のお客様にも安心してご利用いただける駅環境の整備を進めました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン2023-2027」に基づき、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化、人材育成に努めています。

市民病院では、感染症医療や救急医療等の政策的医療を提供しつつ、がん医療や心血管・脳卒中医療の高度急性期医療を提供しました。また、旧市民病院の跡地については、基盤整備工事等を進めています。

脳卒中・神経脊椎センターでは、脳血管疾患、神経疾患、運動器疾患及びリハビリテーションの専門医療を引き続き提供しました。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度 予算現額①	令和7年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和6年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	128,836,518	58,299,273	45.3%	58,749,887	△ 450,614
収益的支出	125,401,727	15,014,296	12.0%	14,296,080	718,216
差 引	3,434,791	43,284,977	—	44,453,807	—
資本的収入	85,832,357	15,402	0.0%	12,419,054	△ 12,403,652
資本的支出	152,424,852	49,887,769	32.7%	53,498,289	△ 3,610,520
差 引	△ 66,592,495	△ 49,872,367	—	△ 41,079,235	—
埋立事業会計					
収益的収入	2,380,475	134,163	5.6%	74,168	59,995
収益的支出	2,326,444	143,535	6.2%	195,962	△ 52,427
差 引	54,031	△ 9,372	—	△ 121,794	—
資本的収入	5,840,700	2,700	0.0%	4,000	△ 1,300
資本的支出	20,725,850	12,700,000	61.3%	10,003,300	2,696,700
差 引	△ 14,885,150	△ 12,697,300	—	△ 9,999,300	—
水道事業会計					
収益的収入	93,223,018	44,514,487	47.8%	44,850,996	△ 336,509
収益的支出	85,862,820	18,406,088	21.4%	19,412,952	△ 1,006,864
差 引	7,360,198	26,108,399	—	25,438,044	—
資本的収入	39,795,199	31,476	0.1%	48,379	△ 16,903
資本的支出	78,326,116	11,264,617	14.4%	11,440,526	△ 175,909
差 引	△ 38,530,917	△ 11,233,141	—	△ 11,392,147	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	2,995,345	1,191,943	39.8%	1,183,256	8,687
収益的支出	2,748,492	609,526	22.2%	608,981	545
差 引	246,853	582,417	—	574,275	—
資本的収入	2,527,100	240,700	9.5%	—	240,700
資本的支出	4,455,110	1,339,001	30.1%	777,089	561,912
差 引	△ 1,928,010	△ 1,098,301	—	△ 777,089	—

(単位：千円)

区 分	令和7年度 予算現額①	令和7年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和6年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	21,031,030	10,847,553	51.6%	10,959,173	△ 111,620
収益の支出	24,343,249	10,521,939	43.2%	10,290,929	231,010
差 引	△ 3,312,219	325,614	—	668,244	—
資本の収入	2,635,613	10,736	0.4%	9,613	1,123
資本の支出	5,319,774	1,450,771	27.3%	216,962	1,233,809
差 引	△ 2,684,161	△ 1,440,035	—	△ 207,349	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	51,456,318	27,249,157	53.0%	26,512,433	736,724
収益の支出	50,138,840	20,774,652	41.4%	20,394,601	380,051
差 引	1,317,478	6,474,505	—	6,117,832	—
資本の収入	25,950,289	1,338,693	5.2%	1,265,486	73,207
資本の支出	48,261,723	11,291,771	23.4%	12,830,880	△ 1,539,109
差 引	△ 22,311,434	△ 9,953,078	—	△ 11,565,394	—
病院事業会計					
収益の収入	46,605,481	21,723,627	46.6%	21,211,812	511,815
収益の支出	47,948,424	22,139,301	46.2%	21,668,005	471,296
差 引	△ 1,342,943	△ 415,674	—	△ 456,193	—
資本の収入	5,818,644	2,244,341	38.6%	1,978,982	265,359
資本の支出	8,682,729	3,820,305	44.0%	3,382,262	438,043
差 引	△ 2,864,085	△ 1,575,964	—	△ 1,403,280	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和7年度業務 予定量①	令和7年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和6年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	541,066,000m ³	256,427,000m ³	47.4%	273,118,000m ³	△ 16,691,000m ³
ポンプ場揚水量	256,749,780m ³	123,090,014m ³	47.9%	142,893,773m ³	△ 19,803,759m ³
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	—	—	—	—	—
水道事業会計					
給水戸数	1,984,684戸	1,975,824戸	99.6%	1,958,301戸	17,523戸
給水量	403,835,000m ³	200,791,200m ³	49.7%	201,033,000m ³	△ 241,800m ³
有収水量	373,951,000m ³	185,377,195m ³	49.6%	186,675,113m ³	△ 1,297,918m ³
配水管布設延長	100,378m	38,610m	38.5%	36,719m	1,891m
工業用水道事業会計					
給水工場数	66工場	66工場	100.0%	66工場	—
契約水量	92,284,100m ³	46,256,300m ³	50.1%	46,463,700m ³	△ 207,400m ³
使用水量	39,456,500m ³	20,477,397m ³	51.9%	16,907,339m ³	3,570,058m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	775両	788両	101.7%	787両	1両
貸 切	25両	25両	100.0%	30両	△ 5両
運転キロ数					
乗 合	24,445,000km	11,623,657km	47.6%	12,057,024km	△ 433,367km
貸 切	596,000km	273,394km	45.9%	267,766km	5,628km
乗車人員					
乗 合	113,358,000人	58,470,306人	51.6%	58,264,776人	205,530人
貸 切	1,818,000人	791,388人	43.5%	756,260人	35,128人
1日あたり乗車人員					
乗 合	310,600人	319,510人	102.9%	318,387人	1,123人
貸 切	5,000人	4,325人	86.5%	4,133人	192人

区 分	令和7年度業務 予定量①	令和7年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和6年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	310両	310両	100.0%	304両	6両
運転キロ数	37,069,000km	18,631,174km	50.3%	18,097,776km	533,398km
乗車人員	227,256,900人	122,200,961人	53.8%	114,960,810人	7,240,151人
1日あたり乗車人員	622,600人	667,765人	107.3%	628,201人	39,564人
病院事業会計					
市民病院	543,875人	261,422人	48.1%	271,388人	△ 9,966人
入院患者	217,175人	102,851人	47.4%	103,975人	△ 1,124人
外来患者	326,700人	158,571人	48.5%	167,413人	△ 8,842人
脳卒中・神経脊椎センター	141,876人	64,184人	45.2%	65,595人	△ 1,411人
入院患者	100,010人	43,876人	43.9%	45,442人	△ 1,566人
外来患者	41,866人	20,308人	48.5%	20,153人	155人
みなと赤十字病院	478,959人	223,559人	46.7%	234,766人	△ 11,207人
入院患者	189,961人	85,270人	44.9%	93,127人	△ 7,857人
外来患者	288,998人	138,289人	47.9%	141,639人	△ 3,350人
介護老人保健施設	35,999人	18,124人	50.3%	18,005人	119人
入所者	27,375人	13,605人	49.7%	13,586人	19人
通所者	8,624人	4,519人	52.4%	4,419人	100人

※ 埋立事業会計は全ての土地の埋立が完了したため、付帯工事及び管理一式のみ実施しています。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があり、それらの令和7年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の令和7年9月30日現在高は、合計で、3兆7,733億7,066万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(令和7年9月30日現在)

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	45,041,604.11㎡	41,459,160.16㎡	3,582,443.95㎡	
		建 物	9,300,434.99㎡	8,531,992.05㎡	768,442.94㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,647.25 トン	4隻 3,647.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮棧橋	24 個	22 個	2 個	
		航空機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	155,231.99㎡	155,080.47㎡	151.52㎡		
	地 役 権	2,432.05㎡	2,432.05㎡	—		
	知 的 財 産 権	145 件	23 件	122 件	意匠権、商標権	
	有 価 証 券	85,015,176千円			株券等	
	出資による権利	112,948,021千円				
物 品	8,819 点 41,600,875 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	103,626,521 千円					
基 金	307,349,231 千円					

※ 不動産・動産・地上権・地役権は、令和7年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和7年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	令和6年度末 現在高	令和7年度 上半期 発行額	令和7年度 上半期 償還額	現在高	構成比 (%)	資金	
						政府系資金	民間資金
一般会計	2,477,637,640	39,276,000	139,143,746	2,377,769,894	63.0	315,339,391	2,062,430,503
特別会計	240,039,192	3,471,000	9,043,790	234,466,402	6.2	42,305,081	192,161,321
港湾整備事業費	104,172,334	—	2,831,365	101,340,969	2.7	33,323,309	68,017,660
中央卸売市場費	11,214,957	—	263,716	10,951,241	0.3	1,637,263	9,313,978
中央と畜場費	4,439,996	—	252,516	4,187,480	0.1	1,215,976	2,971,504
母子父子寡婦福祉資金	1,952,878	—	68,208	1,884,671	0.0	1,884,671	—
市街地開発事業費	64,110,844	1,101,000	2,253,390	62,958,454	1.7	1,975,128	60,983,326
自動車駐車場事業費	518,000	—	—	518,000	0.0	—	518,000
新墓園事業費	4,039,000	—	—	4,039,000	0.1	—	4,039,000
みどり保全創造事業費	47,048,886	2,370,000	3,101,033	46,317,853	1.2	—	46,317,853
公共事業用地費	2,542,297	—	273,561	2,268,735	0.1	2,268,735	—
公営企業会計	1,217,327,754	—	56,193,390	1,161,134,364	30.8	432,155,343	728,979,021
下水道事業	583,213,647	—	27,090,342	556,123,305	14.7	75,528,157	480,595,148
埋立事業	84,100,000	—	12,700,000	71,400,000	1.9	—	71,400,000
水道事業	176,490,749	—	4,178,996	172,311,753	4.6	139,501,005	32,810,748
工業用水道事業	4,267,983	—	116,372	4,151,611	0.1	3,932,326	219,285
自動車事業	5,199,200	—	174,600	5,024,600	0.1	—	5,024,600
高速鉄道事業	300,662,892	—	8,689,424	291,973,468	7.7	160,362,368	131,611,100
病院事業	63,393,283	—	3,243,656	60,149,627	1.6	52,831,488	7,318,140
合計	3,935,004,586	42,747,000	204,380,925	3,773,370,661	100.0	789,799,815	2,983,570,846

<政府系資金>

財政融資資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和7年4月1日～令和7年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	10,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	40,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	—
合 計	278,000,000	—

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金であり、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	令和6年度一般会計歳入決算	24
3	令和6年度一般会計歳出決算	25
4	令和6年度特別会計決算	26
5	令和6年度市税決算	27
6	令和7年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	令和7年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	令和7年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入		歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		うち市税				
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896
平成 27 年度	1,509,728,252	718,962,857	1,492,238,726	17,489,526	11,445,401	6,044,125
平成 28 年度	1,539,715,022	720,759,941	1,528,825,489	10,889,533	8,404,347	2,485,186
平成 29 年度	1,686,885,197	727,141,075	1,670,238,701	16,646,496	9,368,720	7,277,776
平成 30 年度	1,729,378,976	823,719,690	1,716,216,312	13,162,664	11,181,228	1,981,436
令和 元 年度	1,757,831,280	846,456,006	1,739,959,561	17,871,719	13,623,540	4,248,179
令和 2 年度	2,357,057,377	843,869,813	2,341,127,093	15,930,284	10,541,262	5,389,021
令和 3 年度	2,155,409,838	838,901,732	2,134,256,180	21,153,658	9,908,201	11,245,457
令和 4 年度	2,081,531,080	867,276,496	2,054,112,561	27,418,519	12,156,417	15,262,102
令和 5 年度	1,956,765,309	886,303,551	1,935,878,866	20,886,443	13,442,901	7,443,541
令和 6 年度	2,033,144,792	893,707,735	2,009,286,953	23,857,839	11,370,175	12,487,664

2 令和6年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	令和5年度決算額
市 税	894,173,000,000	899,628,741,737	893,707,734,817	99.9	△ 465,265,183	886,303,551,459
地 方 譲 与 税	8,695,000,000	8,759,352,555	8,759,352,555	100.7	64,352,555	8,881,894,000
利 子 割 交 付 金	376,000,000	359,537,000	359,537,000	95.6	△ 16,463,000	239,113,000
配 当 割 交 付 金	6,085,000,000	8,237,653,000	8,237,653,000	135.4	2,152,653,000	5,919,481,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,887,000,000	11,837,205,000	11,837,205,000	201.1	5,950,205,000	6,584,579,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,181,000,000	1,265,166,000	1,265,166,000	107.1	84,166,000	1,171,422,000
法 人 事 業 税 交 付 金	10,625,000,000	10,464,656,000	10,464,656,000	98.5	△ 160,344,000	9,783,701,000
地 方 消 費 税 交 付 金	91,979,000,000	93,028,160,000	93,028,160,000	101.1	1,049,160,000	88,356,773,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000,000	151,449,110	151,449,110	101.0	1,449,110	149,175,750
環 境 性 能 割 交 付 金	3,204,000,000	3,086,671,231	3,086,671,231	96.3	△ 117,328,769	2,850,511,240
軽 油 引 取 税 交 付 金	12,192,000,000	12,062,270,154	12,062,270,154	98.9	△ 129,729,846	12,155,491,701
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	479,952,000	479,952,000	96.0	△ 20,048,000	489,837,000
地 方 特 例 交 付 金	28,129,675,000	28,134,136,000	28,134,136,000	100.0	4,461,000	4,967,360,000
地 方 交 付 税	48,121,919,000	48,814,285,000	48,814,285,000	101.4	692,366,000	42,333,663,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	743,000,000	711,078,000	711,078,000	95.7	△ 31,922,000	750,439,000
分 担 金 及 び 負 担 金	28,951,761,839	28,553,114,045	28,242,379,253	97.5	△ 709,382,586	29,348,798,723
使 用 料 及 び 手 数 料	49,307,328,000	46,578,866,182	46,439,091,989	94.2	△ 2,868,236,011	46,575,941,943
国 庫 支 出 金	465,829,584,914	430,874,968,864	430,874,968,864	92.5	△ 34,954,616,050	419,800,836,406
県 支 出 金	115,028,401,838	106,720,230,523	106,720,230,523	92.8	△ 8,308,171,315	102,161,342,343
財 産 収 入	36,336,656,000	36,306,184,935	36,258,103,847	99.8	△ 78,552,153	12,362,325,588
寄 附 金	6,886,823,000	7,226,602,676	7,226,602,676	104.9	339,779,676	9,712,597,526
繰 上 金	48,203,596,000	39,845,087,231	39,845,087,231	82.7	△ 8,358,508,769	32,677,188,994
繰 越 金	17,164,672,284	17,164,671,710	17,164,671,710	100.0	△ 574	19,787,468,118
諸 収 入	108,285,257,436	119,942,272,633	104,095,349,628	96.1	△ 4,189,907,808	99,258,817,284
市 債	113,310,000,000	95,179,000,000	95,179,000,000	84.0	△ 18,131,000,000	114,143,000,000
歳 入 合 計	2,101,345,675,311	2,055,411,311,586	2,033,144,791,588	96.8	△ 68,200,883,723	1,956,765,309,075

3 令和6年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	令和5年度決算額
			%			
議 会 費	3,195,026,000	3,115,472,522	97.5	-	79,553,478	2,985,259,508
総 務 費	126,358,277,176	115,608,366,752	91.5	6,315,763,270	4,434,147,154	107,446,165,493
市 民 費	46,245,002,000	42,272,286,612	91.4	-	3,972,715,388	41,382,058,257
にぎわいスポーツ文化費	22,317,673,000	21,416,742,734	96.0	477,571,000	423,359,266	23,252,160,983
経 済 費	83,393,419,636	82,892,545,290	99.4	107,200,000	393,674,346	79,221,441,879
こ ども 青 少 年 費	388,917,861,000	377,650,084,481	97.1	1,313,060,000	9,954,716,519	346,588,313,564
健 康 福 祉 費	421,154,796,779	403,984,124,412	95.9	12,107,123,523	5,063,548,844	394,880,285,814
医 療 費	33,775,837,000	31,719,291,868	93.9	320,916,000	1,735,629,132	38,152,690,073
み どり 環 境 費	37,742,714,662	33,757,598,357	89.4	3,342,297,570	642,818,735	32,781,649,971
資 源 循 環 費	48,233,841,000	47,322,442,840	98.1	363,345,600	548,052,560	41,969,446,094
建 築 費	30,801,177,000	28,966,867,532	94.0	654,880,265	1,179,429,203	26,287,615,817
都 市 整 備 費	12,060,909,679	9,468,562,389	78.5	1,027,946,894	1,564,400,396	15,526,008,467
道 路 費	83,539,188,151	69,854,080,325	83.6	13,356,806,269	328,301,557	68,495,941,353
河 川 費	7,392,576,610	5,588,472,108	75.6	1,664,224,806	139,879,696	4,299,132,194
港 湾 費	28,600,731,300	22,621,706,924	79.1	5,489,256,000	489,768,376	17,657,548,669
消 防 費	44,436,658,000	43,506,850,246	97.9	190,226,000	739,581,754	51,283,085,398
教 育 費	299,845,141,300	288,317,545,713	96.2	5,941,601,000	5,585,994,587	271,994,109,055
公 債 費	186,955,206,000	186,643,778,185	99.8	-	311,427,815	179,182,674,532
諸 支 出 金	195,969,270,342	194,580,133,711	99.3	93,054,138	1,296,082,493	192,493,279,244
予 備 費	410,368,676	-	-	-	410,368,676	-
歳 出 合 計	2,101,345,675,311	2,009,286,953,001	95.6	52,765,272,335	39,293,449,975	1,935,878,866,365

4 令和6年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
				(B/A)			
				%			
国民健康保険事業費	315,399,803,000	326,934,035,677	28,560,928,000	8.7	310,481,561,788	16,452,473,889	-
介護保険事業費	350,410,606,000	352,548,070,324	50,851,269,067	14.4	344,711,290,055	7,836,780,269	-
後期高齢者医療事業費	103,265,629,000	102,422,069,978	43,179,984,000	42.2	101,952,003,004	470,066,974	-
港湾整備事業費	33,389,014,800	30,947,583,200	275,772,839	0.9	21,141,623,008	9,805,960,192	5,217,875,046
中央卸売市場費	4,162,807,000	4,473,272,931	118,362,365	2.6	3,523,780,004	949,492,927	20,550,000
中央と畜場費	3,632,261,000	3,740,936,827	2,455,982,000	65.7	3,556,338,642	184,598,185	-
母子父子寡婦福祉資金	262,575,000	817,258,231	29,035,230	3.6	175,644,530	641,613,701	-
勤労者福祉共済事業費	542,443,000	617,329,707	20,200,000	3.3	508,650,447	108,679,260	-
公害被害者救済事業費	34,026,000	42,168,337	9,910,574	23.5	21,753,282	20,415,055	-
市街地開発事業費	38,219,890,813	22,284,804,972	3,907,143,973	17.5	22,255,573,943	29,231,029	13,890,619,837
自動車駐車場事業費	259,428,000	293,985,969	115,253,330	39.2	177,740,527	116,245,442	-
新墓園事業費	2,558,821,790	1,798,345,330	-	-	1,798,066,630	278,700	-
風力発電事業費	95,096,000	168,718,285	-	-	36,308,724	132,409,561	-
みどり保全創造事業費	11,867,985,803	10,607,048,418	3,365,004,947	31.7	9,957,048,418	650,000,000	935,438,025
公共事業用地費	3,395,664,000	3,557,427,320	535,387,612	15.0	2,655,134,834	902,292,486	-
市債金	473,015,268,000	471,033,236,594	186,643,778,185	39.6	471,033,236,594	-	-
合 計	1,340,511,319,206	1,332,286,292,100	320,068,012,122	24.0	1,293,985,754,430	38,300,537,670	20,064,482,908

5 令和6年度市税決算

(単位：円)

税 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	令和5年度決算額	対前年度伸び率
市 税	894,173,000,000	899,628,741,737	893,707,734,817	99.3	886,303,551,459	0.8
普通 税	809,887,000,000	814,838,467,097	809,168,426,601	99.3	804,055,112,965	0.6
市 民 税	482,079,000,000	486,394,303,786	481,811,489,230	99.1	484,079,795,705	△ 0.5
固 定 資 産 税	301,258,000,000	301,802,750,458	300,780,120,834	99.7	293,206,684,920	2.6
軽 自 動 車 税	3,671,000,000	3,729,921,583	3,665,325,267	98.3	3,525,409,804	4.0
市 た ば こ 税	22,879,000,000	22,911,491,270	22,911,491,270	100.0	23,243,222,536	△ 1.4
目 的 税	84,286,000,000	84,790,274,640	84,539,308,216	99.7	82,248,438,494	2.8
入 湯 税	80,000,000	86,795,900	86,795,900	100.0	75,194,300	15.4
事 業 所 税	19,347,000,000	19,738,385,000	19,730,786,277	100.0	19,212,970,540	2.7
都 市 計 画 税	64,859,000,000	64,965,093,740	64,721,726,039	99.6	62,960,273,654	2.8

6 令和7年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	942,873,000	-	-	942,873,000	561,767,893
地 方 譲 与 税	8,998,000	-	-	8,998,000	2,042,915
利 子 割 交 付 金	971,000	-	-	971,000	457,854
配 当 割 交 付 金	6,535,000	-	-	6,535,000	1,447,973
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,270,000	-	-	6,270,000	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,181,000	-	-	1,181,000	-
法 人 事 業 税 交 付 金	10,806,000	-	-	10,806,000	5,476,428
地 方 消 費 税 交 付 金	99,429,000	-	-	99,429,000	58,165,294
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	150,000	-	-	150,000	61,879
環 境 性 能 割 交 付 金	3,409,000	-	-	3,409,000	1,148,297
軽 油 引 取 税 交 付 金	12,216,000	-	-	12,216,000	4,851,927
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	-	-	500,000	-
地 方 特 例 交 付 金	4,465,000	-	-	4,465,000	4,421,423
地 方 交 付 税	25,000,000	-	-	25,000,000	22,632,260
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	724,000	-	-	724,000	359,334
分 担 金 及 び 負 担 金	30,381,884	-	227,500	30,609,384	11,150,023
使 用 料 及 び 手 数 料	49,526,056	-	-	49,526,056	20,552,050
国 庫 支 出 金	426,476,103	-	24,137,300	450,613,403	140,016,149
県 支 出 金	117,652,639	-	2,651,212	120,303,851	22,987,458
財 産 収 入	12,585,781	-	-	12,585,781	4,082,616
寄 附 金	8,400,821	-	-	8,400,821	1,836,501
繰 入 金	36,766,335	-	-	36,766,335	-
繰 越 金	1	565,989	11,370,175	11,936,165	-
諸 収 入	76,403,368	-	86	76,403,454	9,393,552
市 債	102,688,000	-	14,379,000	117,067,000	-
合 計	1,984,407,988	565,989	52,765,272	2,037,739,249	872,851,826

7 令和7年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期支出済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
議 会 費	3,200,512	-	-	3,200,512	1,486,099
総 務 費	126,332,475	39,989	6,315,763	132,688,227	44,694,731
市 民 費	49,409,349	-	-	49,409,349	19,483,456
にぎわいスポーツ文化費	18,057,676	-	477,571	18,535,247	6,195,394
経 済 費	53,704,712	526,000	107,200	54,337,912	45,198,859
こ ども 青 少 年 費	412,406,274	-	1,313,060	413,719,334	179,873,841
健 康 福 祉 費	380,847,558	-	12,107,124	392,954,682	197,621,469
医 療 費	26,297,707	-	320,916	26,618,623	7,586,930
み どり 環 境 費	32,909,944	-	3,342,298	36,252,242	12,956,820
資 源 循 環 費	51,037,942	-	363,346	51,401,288	19,288,593
建 築 費	31,380,009	-	654,880	32,034,889	15,219,137
都 市 整 備 費	9,411,008	-	1,027,947	10,438,955	2,823,178
道 路 費	56,474,916	-	13,356,806	69,831,722	16,379,583
河 川 費	5,473,586	-	1,664,225	7,137,811	1,279,963
港 湾 費	14,736,337	-	5,489,256	20,225,593	3,446,363
消 防 費	46,466,262	-	190,226	46,656,488	19,351,341
教 育 費	297,705,448	-	5,941,601	303,647,049	140,743,213
公 債 費	166,358,260	-	-	166,358,260	191,078
諸 支 出 金	201,198,013	-	93,054	201,291,067	46,322,338
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-
合 計	1,984,407,988	565,989	52,765,272	2,037,739,249	780,142,387

8 令和7年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	942,873,000	970,514,311	561,767,893	% 57.9
普 通 税	856,626,000	888,439,587	500,432,228	56.3
市 民 税	526,162,000	565,529,061	274,955,267	48.6
固 定 資 産 税	304,326,000	307,789,804	212,361,082	69.0
軽 自 動 車 税	3,764,000	3,657,384	3,542,547	96.9
市 た ば こ 税	22,374,000	11,463,338	9,573,331	83.5
目 的 税	86,247,000	82,074,724	61,335,665	74.7
入 湯 税	76,000	31,962	25,011	78.3
事 業 所 税	19,734,000	15,710,775	15,538,495	98.9
都 市 計 画 税	66,437,000	66,331,987	45,772,159	69.0

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	113,942,487	1 営業収益	88,145,071
2 営業外費用	4,278,620	2 営業外収益	33,938,507
3 特別損失	16,196		
費用合計	118,237,303		
当年度純利益	3,846,275		
合計	122,083,578	合計	122,083,578

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	1,855,528,583	1 固定負債	512,106,305
(1) 有形固定資産	1,846,608,898	(1) 企業債	501,432,878
(2) 無形固定資産	8,841,284	(2) その他	10,673,427
(3) 投資	78,401	2 流動負債	111,025,860
2 流動資産	102,592,655	(1) 企業債	81,780,769
(1) 現金・預金	86,772,836	(2) 未払金	28,680,490
(2) 未収金	11,350,865	(3) その他	564,601
(3) 前払金	4,362,392	3 繰延収益	625,055,712
(4) その他	106,562	負債合計	1,248,187,877
		4 資本金	600,122,354
		5 剰余金	109,811,007
		(1) 資本剰余金	56,724,395
		(2) 利益剰余金	53,086,612
		資本合計	709,933,361
合計	1,958,121,238	合計	1,958,121,238

(2) 埋立事業会計

損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
1 営業費用	82,860	1 営業収益	646
2 営業外費用	254,121	2 営業外収益	73,569
		収益合計	74,216
		当年度純損失	262,765
合計	336,981	合計	336,981

貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	246,568,719	1 固定負債	294,792,132
(1) 有形固定資産	10,970	(1) 企業債	64,500,000
(2) 投資その他の資産	246,557,748	(2) 長期前受金	227,481,252
		(3) その他	2,810,880
2 土地造成勘定	13,172,641	2 流動負債	19,716,469
(1) 完成土地	13,172,641	(1) 企業債	19,600,000
3 流動資産	50,186,535	(2) 未払金	107,922
(1) 現金・預金	20,375,275	(3) その他	8,547
(2) 未収金	29,811,260	負債合計	314,508,601
		3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 66,691,522
		(1) 欠損金	66,691,522
		資本合計	△ 4,580,707
合計	309,927,894	合計	309,927,894

(3) 水道事業会計

損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	76,799,561	1 営業収益	79,133,908
2 営業外費用	2,199,964	2 営業外収益	6,726,148
		3 特別利益	195,493
費用合計	78,999,524		
当年度純利益	7,056,026		
合計	86,055,550	合計	86,055,550

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	647,346,928	1 固定負債	182,806,998
(1) 有形固定資産	561,758,620	(1) 企業債	161,177,724
(2) 無形固定資産	8,788,205	(2) PFI債務	5,764,141
(3) 投資その他の資産	76,800,103	(3) リース債務	222,619
2 流動資産	69,018,313	(4) 引当金	15,642,514
(1) 現金・預金	53,620,374	2 流動負債	53,785,604
(2) 未収金	11,028,197	(1) 企業債	15,313,025
(3) その他	4,369,741	(2) 未払金	31,470,213
		(3) その他	7,002,365
		3 繰延収益	67,391,266
		負債合計	303,983,868
		4 資本金	377,725,854
		5 剰余金	34,655,518
		(1) 資本剰余金	2,365,998
		(2) 利益剰余金	32,289,521
		資本合計	412,381,372
合計	716,365,241	合計	716,365,241

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,118,548	1 営業収益	2,535,661
2 営業外費用	46,737	2 営業外収益	202,329
費用合計	2,165,285		
当年度純利益	572,705		
合計	2,737,990	合計	2,737,990

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	25,506,236	1 固定負債	4,338,265
(1) 有形固定資産	25,495,017	(1) 企業債	4,038,604
(2) 無形固定資産	10,174	(2) 引当金	299,661
(3) 投資その他の資産	1,045	2 流動負債	992,050
2 流動資産	4,716,786	(1) 企業債	229,379
(1) 現金・預金	3,530,388	(2) 未払金	706,541
(2) 未収金	859,164	(3) その他	56,131
(3) その他	327,234	3 繰延収益	3,998,375
		負債合計	9,328,690
		4 資本金	17,177,498
		5 剰余金	3,716,834
		(1) 資本剰余金	140,457
		(2) 利益剰余金	3,576,378
		資本合計	20,894,333
合計	30,223,023	合計	30,223,023

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	20,400,431	1 営業収益	18,900,578
2 営業外費用	146,459	2 営業外収益	1,000,420
		収益合計	19,900,998
		当年度純損失	645,892
合計	20,546,890	合計	20,546,890

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	9,260,197	1 固定負債	13,904,416
(1) 有形固定資産	9,176,369	(1) 企業債	4,850,000
(2) 無形固定資産	27,705	(2) 引当金	9,054,416
(3) 投資その他の資産	56,123	2 流動負債	4,586,726
2 流動資産	11,525,672	(1) 企業債	349,200
(1) 現金・預金	8,733,189	(2) 未払金	249,062
(2) 未収金	1,516,850	(3) 未払費用	2,330,842
(3) その他	1,275,633	(4) その他	1,657,622
		3 繰延収益	769,334
		負債合計	19,260,475
		4 資本金	5,778,011
		5 剰余金	△ 4,252,616
		(1) 資本剰余金	258,574
		(2) 利益剰余金	△ 4,511,190
		資本合計	1,525,394
合計	20,785,869	合計	20,785,869

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	39,136,686	1 営業収益	40,243,366
2 営業外費用	3,144,091	2 営業外収益	7,328,436
		3 特別利益	6,993
費用合計	42,280,778		
当年度純利益	5,298,017		
合計	47,578,795	合計	47,578,795

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	574,180,919	1 固定負債	276,798,745
(1) 有形固定資産	563,766,175	(1) 企業債	269,771,376
(2) 無形固定資産	568,218	(2) 引当金	7,027,369
(3) 建設仮勘定	9,725,185	2 流動負債	46,823,426
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	30,891,516
2 流動資産	22,899,271	(2) 未払金	7,280,565
(1) 現金・預金	17,233,959	(3) 未払費用	3,986,941
(2) 未収金	3,396,778	(4) その他	4,664,403
(3) その他	2,268,535	3 繰延収益	141,066,200
		負債合計	464,688,370
		4 資本金	235,278,357
		5 剰余金	△ 102,886,537
		(1) 資本剰余金	32,045,108
		(2) 欠損金	134,931,645
		資本合計	132,391,820
合計	597,080,191	合計	597,080,191

(7) 病院事業会計

損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	41,175,970	1 医業収益	35,686,409
2 医業外費用	2,530,882	2 医業外収益	6,709,942
3 医学研究費用	87	3 研究助成収益	—
4 介護老人保健施設費用	40,115	4 介護老人保健施設収益	21,730
5 特別損失	1,971,451	5 特別利益	90,332
		収益合計	42,508,413
		当年度純損失	3,210,092
合計	45,718,505	合計	45,718,505

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	74,651,527	1 固定負債	64,663,118
(1) 有形固定資産	70,883,317	(1) 企業債	56,888,333
(2) 無形固定資産	1,082,041	(2) 退職給付引当金	7,774,785
(3) 投資その他の資産	2,686,169	2 流動負債	13,031,458
2 流動資産	12,593,330	(1) 企業債	6,504,951
(1) 現金・預金	5,874,486	(2) 未払金	5,049,864
(2) 未収金	6,487,870	(3) 賞与引当金	1,450,034
(3) 貸倒引当金	△ 91,956	(4) その他	8,232,294
(4) その他	8,528,614	(5) 病院間運用消去	△ 8,205,684
(5) 病院間運用消去	△ 8,205,684	3 繰延収益	9,821,426
		負債合計	87,516,002
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 37,788,217
		(1) 資本剰余金	10,172,866
		(2) 欠損金	47,961,083
		資本合計	△ 271,145
合計	87,244,857	合計	87,244,857